



「農事組合法人 金成なるせ農芸」設立総会の様子

経営概要

農事組合法人金成なるせ農芸

- ◆代表者・所在地
佐賀 徳治 岩手県陸前高田市
- ◆設立
令和4年12月
- ◆経営規模
水稲 23.7ha、露地野菜（ピーマン） 20a
- ◆従業員数
組合員53名
- ◆事業内容
水稲と露地野菜の複合経営に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

法人の前身である金成地区営農組合は、平成30年2月に、基盤整備事業を契機に設立した。農地と地域農業の維持・拡大を目的として、農事組合法人の設立を目指してきた。

営農組合は、これまでも農業経営・就農支援センターの現地支援チーム及び専門家から、法人化の手続きや法人化後の営農体制の構築等の支援を受けており、法人化の最終段階となったことから、準備事項の確認が必要となった。

2 相談内容

法人化について、地権者の理解が進んでいないのではないかという懸念があり、説明会等において地権者が理解を深めるような進め方を検討したい。

法人設立に向け、経営計画書及び事業目論見書、定款や就業規則等の内容確認、設立総会までの進め方について助言を受けたい。

3 支援内容

■ 支援チームによる支援の実施

法人設立に向け、営農組合からの資産の移転、定款や就業規則の作成などについて、**専門家の支援が必要**であることから、**経営診断を踏まえた**上で、令和4年度中の法人設立を目指し、**現地支援チームによる計画的な支援**を実施した。

■ 専門家派遣を通じた助言の実施

普及指導員が中心になり、専門家と調整を実施。法人化を進めるため、**税理士や中小企業診断士の専門家派遣**を通じて、**法人設立に向けた支援**を行った。

・法人の経理・税務・手続等の助言（税理士）

法人設立後の税務等の手続きや会計処理などの税務会計に関する助言を実施した。

・事業目論見書や定款等への作成の助言（中小企業診断士）

法人設立に向け、事業目論見書、定款や就業規則等の作成に関する助言を行った。

・法人化に関する助言、園芸品目等の導入支援（普及指導員）

法人設立の手順や書類作成等に関する助言、法人経営の基盤強化を図るため、飼料用米及びピーマンの栽培管理指導を実施した。

支援チーム構成員：

普及指導員、県職員、市職員、JA職員、税理士、中小企業診断士



中小企業診断士による事業目論見書等の作成助言の様子

■ 支援を受けて・・・

専門家等のアドバイスを受け、事業目論見書や定款等を整備し、**令和4年12月に法人を設立した。**

また、法人化に伴い、**就業規則等を整備**し、従業員が安心して働ける環境を整えることができた。

■ 今後の経営展開

法人化に伴い、主力となる主食用米を中心に、露地ピーマンや飼料用米も合わせた複合経営に取り組む。

今後は、ピーマンの生産性向上を図ると同時に規模拡大することで経営の安定化を目指し、また、法人の経営管理のスキルアップも図りながら、更なる経営の発展を目指していきたい。



露地ピーマンは作付面積を拡大

喜びの声

基盤整備と併せて、法人設立や法人化後の営農組合の経営について、役員、関係機関が集まり検討を重ねてきました。

また、専門家からのアドバイスにより検討内容を確認することができたので、地権者説明会や設立総会で円滑な説明を行うことができ、地域の同意を得て、法人設立に至ることができました。

今後も、法人運営や栽培技術についてのアドバイスをお願いします。

専属スタッフ所感

地域の将来のあり方をとても真剣かつ献身的に考える方々が法人化の推進役となり、法人化した好事例といえます。

地権者を始めとする関係者の皆様に対して、とても丁寧に理解を求める場を設置されるという真摯な姿勢が、支援機関や外部専門家からの助力を得るのにとっても有効であったといえます。

今後は事業目論見書に提示された内容を1つ1つ着実に実現していただくことで経営発展が期待できます。

<支援機関> 岩手県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】 いわて農業経営相談センター

住 所：岩手県盛岡市大通 1-2-1

岩手県産業会館 5階 JA岩手県中央会

電話番号：019-626-8516

まずはお近くのサテライト窓口まで

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）

10:00～12:00 13:00～16:00

【就農相談】

住 所：岩手県盛岡市内丸10-1 岩手県庁 5階

岩手県農林水産部農業普及技術課

電話番号：019-629-5654

まずはお近くのサテライト窓口まで

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）

8:30～17:00



いわて農業経営センター外観
(JA岩手県中央会 岩手県産業会館)



農業を担う人材を幅広く確保するとともに、就農から経営発展まで一貫してきめ細やかなサポートを実施するために、市町村や農業関係機関・団体等と連携を図りながら、新規就農者や担い手の確保、育成に向けた支援を行っています。